

元総務相の増田寛也氏
選挙ではアベノミクスの恩恵が地方にも行き渡っているかどうかが争点の二つになったが、若者が地方で働きながら住み続け、子供を産み育てられる環境をどう整えるかの視点も必要だ。東京から地方に人口が回帰する仕組み作りなど、東京一極集中をどう是正するかの議論も求められる。



増田寛也氏

東京一極集中 どう是正

国は1980年代後半に竹下登首相の下で実施した「ふるさと創生事業」で全国の自治体に1億円を交付して以降、20年以上にわたり地方政策を放置してきた。
今回の勝利で安定した基盤を得た安倍政権は、野党と共に腰を据えて地方政策の議論を進め、大きな国家ビジョンを示すべきだ。そのうえで、地方との対話を通じてビジョンを具体化する戦略を練ってほしい。



太田高弘氏

法政大准教授（公共経済学）の小黒一正氏。日本の財政は危機的状況にあり、破綻を防ぐには大幅な増税や歳出削減が避けられない。景気回復を優先して消費税増税を先送りした安倍政権の判断の是非が問われるべきだったが、政党間の議論は深まらなかった。
国の借金は1千兆円を超え、高齢化で社会保障給付費は毎年平均で約3兆円ずつ増えている。アベノミクスの恩恵を受けているのは大企業など一部だけで、今後も人口減で高い経済成長は見込めない。年金や医療などの社会保障で現役世代の負担は増すばかりだ。
増税先送りは「今の痛み」より「将来のより大きな痛み」を選択したともいえる。安倍政権は国が直面している現実を直視し、国民に負担を強いる政策にも理解を求めていくべきだ。

増税判断、議論深まらず

兆円ずつ増えている。アベノミクスの恩恵を受けているのは大企業など一部だけで、今後も人口減で高い経済成長は見込めない。年金や医療などの社会保障で現役世代の負担は増すばかりだ。
増税先送りは「今の痛み」より「将来のより大きな痛み」を選択したともいえる。安倍政権は国が直面している現実を直視し、国民に負担を強いる政策にも理解を求めていくべきだ。



小室淑恵氏

コンサルタント会社「ワーク・ライフ・バランス」の小室淑恵社長。女性の活躍の場を広げるための議論がこの2年ほど盛り上がったことは過去になく、与党勝利の要因の一つになった。今後、よりスピードを上げて取り組んでほしいという国民の期待をしっかりと受け止めるべきだ。
事実上、労働時間の多寡が評価を左右する今の

女性の活躍推進 加速を

企業社会では、育児などによって働く時間に制約のある女性の仕事への意欲は高まらない。これは親の介護を抱えた男性も同じだ。短時間で成果を上げる働き方を企業に普及させる必要がある。
働き方に関して経済界と国民とのコンセンサスを作るのが政治の仕事。企業の優遇税制に条件を設けるなどし、短時間で高付加価値の商品やサービスを生み出す働き方への転換を促すべきだ。



中野信子氏

脳科学者の中野信子氏。若者の低投票率を嘆く声があるが、ただ投票率が上がれば良いというわけではない。その時の風潮やイメージに流されて無責任に一票を投じることの方が恐ろしい。
こつした「にわか投票」は政治のレベルを下げることになる。
脳科学の実験結果によれば、日本人は将来を自分たちの力で作り上げて

人任せで安心の日本人

いくのではなく、誰かに導いてもらうことの方に心地よさを感じるという傾向がある。つまり人任せにして安心している。
しかし、民主政治は各政党の政策や各議員の功績をしっかりと見極めようとする人間が担うべきだ。我々は税金を払っているのだから、普段から政治の勉強をすることが欠かせない。家庭や学校、レストランなどで政治の話題がもっと身近になされるのが理想だ。